

対象年度		平成31年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート											
事務事業名		総合相談事業						予算事業名		総合相談事業費					
予 算 科 目	会計	04	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	介護保険法						
			03	03	01	1104	経常経費								
総合計画体系	1ともに支えあい、安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)							事業の区分	主要事業						
	1-4ゆとりをもって暮らせる高齢者福祉の充実（高齢者福祉）														
	②地域包括ケアシステムの構築							担当課係等	長寿福祉課						
2総合相談支援の推進							地域包括支援センター								
事業期間		継続（平成19年度～平成33年度）													
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】								
高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、必要な保健・医療・福祉サービスを提供する機関又は制度へスムーズに繋げる相談窓口となること。							地域包括支援センターの必須事業として位置づけられている。								
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】							【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】								
1 複雑かつ多様化する高齢者等に関わる相談への対応 ①必要な方策の検討とそれに基づく速やかな初期対応を行う。 ②必要かつ適切な保健、医療、福祉サービスを提供する機関又は制度の利用につなげる等の支援を行う。							地域に住む高齢者等に関するさまざまな相談をすべて受け止め、適切な機関・制度・サービスにつなぎ、継続的にフォローする。								
2 支援を必要とする高齢者等の対策 ①実態を把握し、適切な支援へのつなぐ。 ②継続的な見守りを行い、課題を発見し予防的に支援する。															
3 ネットワークの構築と連携 ①地域特性を理解し、社会資源を把握する。 ②更なる問題の発生を防止するため、地域における様々な関係者のネットワークの構築を図る。							【事業をとりまく環境の変化】 急速な高齢化、家族構成の変化や認知症高齢者の増加により、多様な生活問題を抱えている高齢者等が増加しており、3職種（保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士）連携による必要に応じた相談対応が求められる。								
【平成31年度 事業内容】				【平成32年度 事業内容】				【平成33年度 事業内容】							
・相談内容を的確に把握し適切な支援につなげる。 ・独居高齢者や高齢者世帯などを把握し、課題を発見し予防的に支援する。 ・地域特性を理解し社会資源を把握しネットワークを構築し連携を図る。				・相談内容を的確に把握し適切な支援につなげる。 ・独居高齢者や高齢者世帯などを把握し、課題を発見し予防的に支援する。 ・地域特性を理解し社会資源を把握しネットワークを構築し連携を図る。				・相談内容を的確に把握し適切な支援につなげる。 ・独居高齢者や高齢者世帯などを把握し、課題を発見し予防的に支援する。 ・地域特性を理解し社会資源を把握しネットワークを構築し連携を図る。							
■事業費															
			H29年度		H30年度										
財源内訳	国	庫	支	出	金	9,965	10,246								
	県		支	出	金	4,397	5,123								
	地		方		債	0	0								
	そ		の		他	0	0								
	一		般	財	源	11,191	11,244								
歳入計（千円）			25,553		26,613										
歳出内訳	節（番号＋名称）		金額（千円）		金額（千円）										
	11	需用費	5		13										
	13	委託料	25,548		26,600										
歳出計（千円）（A）			25,553		26,613										
伸び率（％）					4.14										
備考	総合計画61ページ 予算書269ページ														

平成29年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		H29年度	H30年度	H31年度
活動 指標	総合相談窓口の設置数	ヶ所	目標	4.00	4.00	4.00
	結城市地域包括支援センター、南分室、在宅介護相談センター（ヒューマンハウス、たけだ）		実績	4.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	相談対応延件数	件	目標	4,400.00	4,450.00	4,500.00
	結城市地域包括支援センター、南分室、在宅介護相談センター（ヒューマンハウス、たけだ）		実績	4,418.00	0.00	0.00
	実態把握件数	件	目標	510.00	520.00	530.00
	南分室、在宅介護相談センター（ヒューマンハウス、たけだ）		実績	503.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	今後、高齢者の増加に伴い、地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して、その人らしい生活を継続していくことができるように、地域包括ケアの中核拠点として活動している地域包括支援センターの基盤的役割を担うのが、総合相談支援業務であるため。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	総合相談事業は、地域包括支援センターの必須事業である。
	手段の妥当性	A 妥当である	地域包括支援センターの設置運営に定められている。一定条件を満たした社会福祉法人等に委託可能である。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	業務に従事する専門職員数は、条例に規定する基準を満たす最低限の人数であるため。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	概ね広く便益を提供している。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	平成27年度に南分室が設置されたことで、包括支援センターの人員体制が整い相談対応件数が増加した。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	上記に同じである。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
急速な高齢化、家族構成の変化等により、多様な生活問題を抱えている高齢者等が増加している。総合相談事業は、地域に住む高齢者等に関するさまざまな相談を受け止め、適切な機関・制度・サービスにつなぎ、継続的にフォローすることが求められている。高齢者数の増加や複雑・多様化する相談に対応するための専門職の数や資質の向上が求められる。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
複雑かつ多様化する高齢者等に関する相談内容に対し、速やかな初期対応を図り、必要かつ適切な保健、医療、福祉サービスを提供する機関又は制度の利用につなげる等の支援を継続する。また、南分室及び在宅介護相談センターと協力し、支援を必要とする高齢者等の実態把握に努め、適切な支援へつなぎ、継続的な見守りを行う。また、高齢者の増加に伴い、今後ますます相談件数の増加や相談内容の複雑・多様化することが予測されることから、専門職の資質向上に努めるとともに、総合相談の地区診断や相談内容の分析等を行い、他事業と連携しながら予防活動につなげていく。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 相談事業は核となる事業であり、多様化、複雑化する相談に対応するため、庁内関係部署及び関係機関と連携する必要性が高く、庁内及び地域の相談支援体制の構築が必要である。
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。